

## 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	23/3	24/3	科 目	23/3	24/3
	金 額	金 額		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現 金	2,693	2,488	預 金 積 金	105,795	106,935
預 け 金	22,618	23,268	当 座 預 金	1,258	1,518
買 入 金 銭 債 権	1,900	2,900	普 通 預 金	30,356	30,654
金 銭 の 信 託	400	400	貯 蓄 預 金	446	374
有 価 証 券	27,896	31,471	通 知 預 金	28	49
国 債	15,423	16,460	定 期 預 金	69,518	70,623
地 方 債	401	410	定 期 積 金	3,489	3,338
社 債	10,291	11,281	そ の 他 の 預 金	696	375
株 式	119	130	借 用 金	453	4,144
そ の 他 の 証 券	1,660	3,188	借 入 金	453	4,144
貸 出 金	57,649	57,804	そ の 他 負 債	329	305
割 引 手 形	1,582	1,764	未 決 済 為 替 借	19	27
手 形 貸 付	2,467	4,448	未 払 費 用	108	99
証 書 貸 付	51,123	49,092	給 付 補 填 備 金	5	2
当 座 貸 越	2,475	2,498	未 払 法 人 税 等	0	1
そ の 他 資 産	603	625	前 受 収 益	44	36
未 決 済 為 替 貸	6	10	払 戻 未 済 金	2	3
信 金 中 金 出 資 金	366	366	職 員 預 り 金	61	64
前 払 費 用	-	0	リ ー ス 債 務	61	38
未 収 収 益	199	197	資 産 除 去 債 務	7	7
そ の 他 の 資 産	30	50	そ の 他 の 負 債	18	24
有 形 固 定 資 産	1,275	1,240	賞 与 引 当 金	95	95
建 物	159	145	退 職 給 付 引 当 金	240	223
土 地	1,003	1,003	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	51	65
リ ー ス 資 産	46	27	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	4	5
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	66	64	偶 発 損 失 引 当 金	18	17
無 形 固 定 資 産	17	14	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	138	131
ソ フ ト ウ ェ ア	1	1	債 務 保 証	1,205	942
リ ー ス 資 産	7	5	負 債 の 部 合 計	108,332	112,866
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	8			
繰 延 税 金 資 産	323	173	( 純 資 産 の 部 )		
債 務 保 証 見 返	1,205	942	出 資 金	183	190
貸 倒 引 当 金	△721	△650	普 通 出 資 金	183	190
(うち個別貸倒引当金)	(△581)	(△544)	利 益 剰 余 金	6,860	6,933
			利 益 準 備 金	178	183
			そ の 他 利 益 剰 余 金	6,681	6,750
			特 別 積 立 金	6,472	6,570
			当 期 未 処 分 剰 余 金	209	179
			処 分 未 済 持 分	△2	△1
			会 員 勘 定 合 計	7,041	7,122
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	230	426
			土 地 再 評 価 差 額 金	256	263
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	487	690
			純 資 産 の 部 合 計	7,529	7,813
資 産 の 部 合 計	115,862	120,679	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	115,862	120,679

平成23年度 貸借対照表の注記

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2と同じ方法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 12年～39年  
その他 3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。なお、残存価額については、等としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準(期別、次)と併せて計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率率に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取引可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は707百万円あります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理  
過去勤務債務 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から損益処理  
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。  
① 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)  
年金資産の額 1,358,815百万円  
年金財政計算上の給付債務の額 1,630,641百万円  
差引額 △271,826百万円  
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成23年3月分) 0.1263%  
③ 補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高255,938百万円及び繰越不足金15,887百万円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヵ月の元均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金26百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金発生時の標準給与の額に乗じることと算定されるため、上記②の割合は当金庫の実務の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるものであります。
- 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額1,431百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額153百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出のうち、破綻先債権額は325百万円、延滞債権額は2,873百万円あります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じた貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出のうち、3か月以上延滞債権額は0百万円あります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出のうち、貸出条件緩和債権額は257百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,457百万円あります。  
なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシパーションで、平成23年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、165百万円あります。

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,764百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産

有価証券	100百万円
預け金	4,200百万円
担保資産に対応する債務	
預金	263百万円
借入金	4,144百万円

- 上記のほか、為替決済の担保として預け金2,000百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は0百万円あります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、乗付価格補正等合理的な調整を行って算出  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 412百万円

- 出資1口当たりの純資産額20,668円18銭
- 金融商品の状況に関する事項  
(1)金融商品に対する取組方針  
当金庫は、営業店が立地する地域経済の健全な発展と安定に貢献する中小企業、その地域に就業、生活の場を持つ個人、地方公共団体等、地域に関わる取引先に対し、事業資金や消費資金などの金融サービス事業を行っております。  
余資運用として国債、社債、株式や投資信託などの有価証券や金融機関への預金(預け金)にて運用しており、これらの事業を行うために地域の取引先から預金をお預かりしております。  
運用の基本は、信用金庫としての社会性、公共性を踏まえ安全性、確実性ならびに流動性確保にウェイトをおいた効率的運用を行うとともに、与信集中を回避するよう心がけております。

- 金融商品の内容及びそのリスク  
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内の地方公共団体、法人、中小企業及び個人に対する貸出金であり、顧客等の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、当事業年度の決算日現在における業種別貸出金の主な状況は、不動産業が12%、建設業が10%となっております。  
有価証券は主に債券、株式、投資信託であり、その全てをその他有価証券にて運用しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。  
預け金は上部団体である信中央金庫への預け入れが大半を占めており、信中央金庫の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。  
一方、金融負債は主として顧客等からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

- 金融商品に係るリスク管理体制  
① 信用リスクの管理  
当金庫では、資産の健全性を維持・向上させるために、業務運営規程、貸出業議規程、信用リスク管理要領などに基づいた厳格な審査体制をとっております。一定金額以上の大口融資については、融資審査会により総合的な審査を実施しております。また、内部研修の実施や外部研修への派遣を行うなど審査能力の向上に努めております。管理面においては融資管理部による営業店指導を行うなど、不良債権の発生防止に努めております。自己査定については、営業店及び関連部署が自己査定を行った結果について、当該部署から独立した法務部が監査を行う体制をとっております。  
これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会を開催し、審議・報告を行っております。  
さらに与信管理の状況については、審査部がチェックしております。  
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において格付けにもついた自己資本に対するリスク管理を定期的に行っております。

- 市場リスクの管理  
(I) 金利リスクの管理  
当金庫は、市場リスク管理規則及び要領において、リスクの管理方法や手続等の詳細を明記しており、これをもとに常勤理事において実施状況の把握・確認、今後の対応等協議を行っております。日常的には総務部においてシミュレーションを行いながら経営計画をたて、実績を月次ペースで管理することで収益のブレを小さくしております。また、BPV(ベースポイントバリュエーション)法及びVaR(バリュエーション)によりリスクの計測・分析を行い月次ペースで常勤役員に報告しております。

- 為替リスクの管理  
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
- 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、常勤理事会の方針・監督の下、資金運用規則、有価証券運用規程に従い行われております。  
このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。  
総務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。  
これらの情報は総務部を通じ、常勤理事会において定期的に報告されております。

- 市場リスクに係る定量的情報  
当金庫において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預け金、買入金債権、有価証券、貸出金、預金債権、借入金であります。  
当金庫ではこれらの金融資産及び金融負債のうち、有価証券についての市場リスクをVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。  
当金庫のVaRは共済共済法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成24年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の有価証券における市場リスク量は431百万円あります。  
ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測して、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当金庫は、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。
- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることでもあります。  
なお、金融商品のうち貸入金、借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

29.金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。  
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	23,268	23,337	68
(2) 買入金銭債権	2,900	2,902	2
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	31,424	31,424	—
(4) 貸出金(*1)	57,804		
貸倒引当金(*2)	△608		
	57,196	57,666	470
金融資産計	114,789	115,329	540
(1) 預金積金	106,935	107,022	87
(2) 借入金(*1)	4,144	4,170	26
金融負債計	111,079	111,193	113

(\*1) 貸出金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。  
(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引証券会社等から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30から31に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①~②の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した金額

②①以外の債権については、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価値

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	47
合 計	47

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	14,400	6,500	—	—
買入金銭債権	2,600	300	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	3,980	14,768	12,358	85
貸出金(*1)	11,526	17,737	11,742	8,605
合 計	32,506	39,305	24,100	8,690

(\*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*1)	98,807	7,965	10	152
借入金	3,708	131	168	135
合 計	102,516	8,096	179	287

(\*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

30.有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。以下、31.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,900	2,902	2
	小計	2,900	2,902	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,900	2,902	2

その他の有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	82	63	19
	債券	27,058	26,442	615
	国債	16,260	15,741	518
	地方債	410	399	11
	社債	10,386	10,300	85
	その他	1,297	1,283	14
	小計	28,438	27,789	648
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	1,094	1,100	△5
	国債	200	200	△0
	地方債	—	—	—
	社債	894	900	△5
	その他	1,891	1,929	△38
	小計	2,985	3,029	△44
合計		31,424	30,819	604

31.当事業年度中に売却したその他の有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	33	2	2
債券	64	0	0
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	64	0	0
その他	9	0	—
合計	107	2	2

32.その他の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)
その他の金銭の信託	400	400

33.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,823百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,242百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相違の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	282百万円
退職給付引当金	62
減価償却費	26
賞与引当金	27
役員退職慰労引当金	18
有価証券評価損	12
減損損失	77
その他	66
繰延税金資産小計	575
評価引当額	△223
繰延税金資産合計	351
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	177
繰延税金負債合計	177
繰延税金資産の純額	173百万円

(追加情報)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については29.4%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は15百万円減少し、その他の有価証券評価差額金は9百万円増加し、法人税等調整額は24百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は7百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

35.追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

## ■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	23/3	24/3	科 目	23/3	24/3
	金額	金額		金額	金額
経常収益	2,289,425	2,224,262	国債等債券償還損	15,463	14,680
資金運用収益	2,091,312	1,964,807	その他の業務費用	325	-
貸出金利息	1,639,914	1,555,211	経費	1,672,694	1,646,505
預け金利息	129,270	85,817	人件費	1,070,059	1,040,032
有価証券利息配当金	305,909	306,050	物件費	579,562	581,994
その他の受入利息	16,218	17,727	税金	23,072	24,478
役務取引等収益	175,115	169,293	その他経常費用	212,503	137,220
受入為替手数料	96,972	94,621	貸倒引当金繰入額	15,374	65,050
その他の役務収益	78,143	74,672	貸出金償却	142,135	29,241
その他業務収益	62	173	株式等売却損	1,635	2,933
国債等債券売却益	62	162	その他資産償却	-	2,660
その他の業務収益	-	10	その他の経常費用	53,358	37,335
その他経常収益	22,934	89,987	経常利益	75,797	158,926
償却債権取立益	-	33,398	特別利益	37,562	-
株式等売却益	3,744	2,306	償却債権取立益	37,562	-
金銭の信託運用益	4,582	3,743	特別損失	12,461	332
その他の経常収益	14,607	50,538	固定資産処分損	4,690	332
経常費用	2,213,628	2,065,336	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,771	-
資金調達費用	124,375	82,168	税引前当期純利益	100,898	158,593
預金利息	110,236	68,536	法人税、住民税及び事業税	968	1,390
給付補填備金繰入額	5,370	2,708	法人税等調整額	762	76,515
借用金利息	5,148	8,219	法人税等合計	1,731	77,905
その他の支払利息	3,618	2,703	当期純利益	99,167	80,687
役務取引等費用	188,191	184,757	繰越金(当期首残高)	109,150	99,167
支払為替手数料	18,198	18,099	土地再評価差額金取崩額	1,020	-
その他の役務費用	169,993	166,658	当期末処分剰余金	209,338	179,855
その他業務費用	15,862	14,685			
国債等債券売却損	73	5			

## ● 損益計算書の注記

- (注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
2.出資1口当たり当期純利益金額218円47銭  
3.その他の経常収益には、債権譲渡益32,392千円を含んでおります。  
4.その他の経常費用には、消費税15,768千円、責任共有制度負担金14,348千円を含んでおります。

## ■ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	23/3	24/3
	金額	金額
当期末処分剰余金	209,338	179,855
剰余金処分額	110,170	95,060
利益準備金	5,069	7,055
普通出資に対する配当金	(年4%) 7,317	(年4%) 7,318
特別積立金	97,964	80,687
繰越金(当期末残高)	99,167	84,794

## 経営指標

### 業務粗利益及び業務粗利益率・資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支

(単位:千円)

種 類	平成22年度	平成23年度
資 金 運 用 収 支	1,967,324	1,882,919
資 金 運 用 収 益	2,091,312	1,964,807
資 金 調 達 費 用	123,987	81,888
役 務 取 引 等 収 支	△ 13,076	△ 15,463
役 務 取 引 等 収 益	175,115	169,293
役 務 取 引 等 費 用	188,191	184,757
そ の 他 の 業 務 収 支	△ 15,800	△ 14,512
そ の 他 業 務 収 益	62	173
そ の 他 業 務 費 用	15,862	14,685
業 務 粗 利 益	1,938,448	1,852,943
業 務 粗 利 益 率	1.69%	1.62%

(注) 1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成22年度387千円、平成23年度280千円)を控除して表示しています。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### その他の業務収支の内訳

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
そ の 他 業 務 収 益	62	173
うち 国 債 等 債 券 売 却 益	62	162
うち 国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
そ の 他	—	10
そ の 他 業 務 費 用	15,862	14,685
うち 国 債 等 債 券 売 却 損	73	5
うち 国 債 等 債 券 償 還 損	15,463	14,680
うち 国 債 等 債 券 償 却	—	—
そ の 他	325	—
そ の 他 の 業 務 収 支	△ 15,800	△ 14,512

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

#### 資金運用収支の内訳

(単位:平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%)

区 分	平均残高			利息			利回り		
	平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	平成23年度	増減
資 金 運 用 勘 定	114,350	114,289	△ 61	2,091,312	1,964,807	△ 126,505	1.82	1.71	△ 0.11
うち 貸 出 金	58,652	56,505	△ 2,147	1,639,914	1,555,211	△ 84,703	2.79	2.75	△ 0.04
うち 預 け 金	26,977	25,536	△ 1,441	129,270	85,817	△ 43,453	0.47	0.33	△ 0.14
うち 有 価 証 券	26,582	29,514	2,932	305,909	306,050	141	1.15	1.03	△ 0.12
資 金 調 達 勘 定	109,895	109,559	△ 336	123,987	81,888	△ 42,099	0.11	0.07	△ 0.04
うち 預 金 積 金	109,804	109,332	△ 471	115,607	71,245	△ 44,362	0.10	0.06	△ 0.04
うち 借 用 金	298	502	204	5,148	8,219	3,071	1.72	1.63	△ 0.09

(注) 1.資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年度352百万円、平成23年度400百万円)及び利息(平成22年度387千円、平成23年度280千円)をそれぞれ控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## ■ 利鞘

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	増減
総資金利鞘(a-b)	0.23	0.16	△0.07
資金運用利回 a	1.82	1.71	△0.11
資金調達原価率 b	1.59	1.55	△0.04

## ■ 受取・支払利息の分析

(単位:千円)

区 分	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 93,800	△ 48,494	△ 142,294	△ 33,767	△ 94,246	△ 128,014
うち貸出金	△ 122,027	5,740	△ 116,286	△ 58,404	△ 26,298	△ 84,702
うち預け金	17,138	△ 49,879	△ 32,740	△ 7,354	△ 36,098	△ 43,452
うち有価証券	11,088	△ 4,355	6,733	31,991	△ 31,849	141
支 払 利 息	2,894	△ 108,599	△ 105,704	2,855	△ 44,147	△ 41,291
うち預金積金	1,084	△ 108,023	△ 106,938	△ 498	△ 43,863	△ 44,362
うち借入金	1,809	△ 575	1,234	3,354	△ 283	3,071

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

## ■ 総資産経常利益率・総資産当期純利益率

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.06	0.13
総資産当期純利益率	0.08	0.07

(注) 総資産経常(当期純)利益率=

$$\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

## ■ 役職員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
役職員1人当り預金残高	669	685
1店舗当り預金残高	7,556	7,638
役職員1人当り貸出金残高	364	370
1店舗当り貸出金残高	4,117	4,128

## ■ 経費の内訳

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
人 件 費	1,070,059	1,040,032
報酬給料手当	806,692	796,038
退職給付費用	148,526	126,478
そ の 他	114,840	117,515
物 件 費	579,562	581,994
事 務 費	257,776	240,641
うち旅費・交通費	2,077	3,199
うち通信費	21,669	22,325
うち事務機械賃借料	31,373	19,210
うち事務委託費	137,043	131,606
固定資産費	103,443	104,396
うち土地建物賃借料	11,174	11,253
うち保全管理費	66,314	64,102
事 業 費	53,210	53,895
うち広告宣伝費	13,191	11,840
うち交際費・寄贈費・諸会費	26,483	27,057
人 事 厚 生 費	15,488	19,109
減 価 償 却 費	58,915	72,843
そ の 他	90,728	91,108
税 金	23,072	24,478
合 計	1,672,694	1,646,505

## 預金に関する指標

### 預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率
流動性預金	32,202	32,313	110	0.34
うち有利息預金	28,317	28,572	255	0.90
定期性預金	77,259	76,675	△ 584	△ 0.75
うち固定金利定期預金	73,616	73,261	△ 354	△ 0.48
うち変動金利定期預金	0	0	0	0.13
その他	342	344	1	0.57
計	109,804	109,332	△ 471	△ 0.42
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	109,804	109,332	△ 471	△ 0.42

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預け入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

4. 増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 定期預金残高

(単位:百万円、%)

	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率
定期預金	69,518	70,623	1,105	1.58
固定金利定期預金	69,518	70,623	1,105	1.58
変動金利定期預金	0	0	0	0.29
その他	—	—	—	—

(注) 増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 預金者別残高

(単位:百万円)

	個人	法人	金融機関	公金
平成22年度	89,604	15,233	70	886
平成23年度	89,617	16,242	110	964

### 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	一般財形貯蓄	財形年金貯蓄	財形住宅貯蓄
平成22年度	120	42	21
平成23年度	121	43	21

### 預金会員・会員外別残高

(単位:百万円)

	会員	会員外
平成22年度	27,098	78,697
平成23年度	29,225	77,710

## 貸出金等に関する指標

## 貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率
手形貸付	3,330	2,732	△ 597	△ 17.95
証書貸付	51,197	49,835	△ 1,361	△ 2.65
当座貸越	2,601	2,492	△ 109	△ 4.20
割引手形	1,523	1,444	△ 78	△ 5.18
合計	58,652	56,505	△ 2,147	△ 3.66

(注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。  
2. 増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 貸出金残高(金利区分別)

(単位:百万円、%)

	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率
貸出金	57,649	57,804	155	0.26
変動金利	27,298	25,855	△ 1,443	△ 5.28
固定金利	30,351	31,949	1,598	5.26

(注) 増減率は表中計数を基に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 預貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度
期末預貸率	54.49	54.05
期中平均預貸率	53.41	51.68

(注) 1. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$   
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 貸出金、債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	貸出金の担保別内訳		債務保証見返の担保別内訳	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
当金庫預金積金	1,358	1,394	1	0
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	15,639	14,881	924	702
その他	—	—	—	—
計	16,998	16,275	925	703
信用保証協会・信用保険	13,905	12,900	18	15
保証	11,028	12,057	11	5
信用	15,717	16,570	249	218
合計	57,649	57,804	1,205	942



## 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成22年度		平成23年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	22,257	38.61	22,059	38.16
運転資金	35,392	61.39	35,745	61.84
合計	57,649	100.00	57,804	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	平成22年度			平成23年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	172	4,135	7.17	164	3,983	6.89
農業、林業	19	418	0.72	15	237	0.41
漁業	2	16	0.02	2	13	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	479	6,376	11.06	442	6,176	10.68
電気・ガス・熱供給・水道業	6	674	1.16	5	599	1.03
情報通信業	8	86	0.14	9	83	0.14
運輸業、郵便業	32	646	1.12	31	565	0.97
卸売業、小売業	353	4,670	8.10	349	4,566	7.89
金融業、保険業	11	587	1.01	9	691	1.19
不動産業	132	7,112	12.33	140	7,401	12.80
物品賃貸業	14	510	0.88	11	399	0.69
学術研究、専門技術サービス業	42	318	0.55	38	401	0.69
宿泊業	17	1,449	2.51	17	1,426	2.46
飲食業	134	1,276	2.21	127	1,100	1.90
生活関連サービス業、娯楽業	91	1,850	3.20	90	1,771	3.06
教育、学習支援業	6	30	0.05	7	32	0.05
医療、福祉	33	848	1.47	34	1,225	2.11
その他サービス業	158	2,140	3.71	152	2,056	3.55
小計	1,709	33,150	57.50	1,642	32,731	56.62
地方公共団体	5	5,062	8.78	6	5,927	10.25
個人	6,556	19,436	33.71	6,329	19,145	33.12
合計	8,270	57,649	100.00	7,977	57,804	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大区分に準じて記載しております。

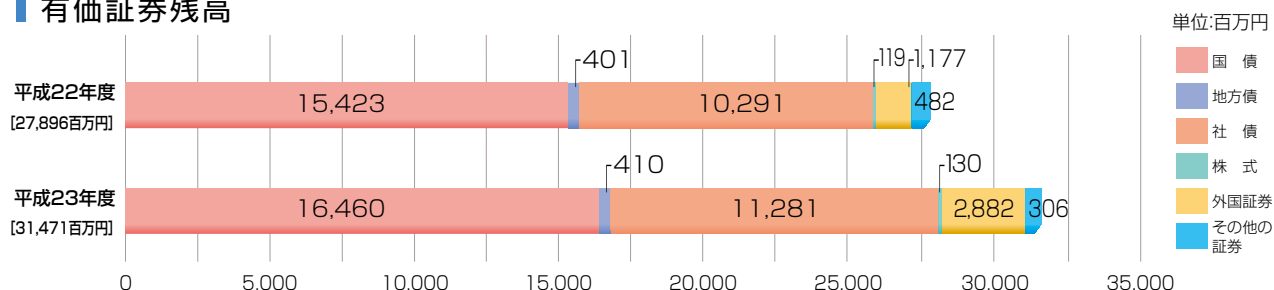
## 貸出金会員・会員外別残高

(単位:百万円、%)

	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率
貸出金	57,649	57,804	155	0.26
うち会員	48,832	48,320	△512	△1.04
うち会員外	8,817	9,484	667	7.56

## 有価証券に関する指標

## 有価証券残高



## 有価証券平均残高

(単位:百万円,%)

	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率
国債	14,847	15,462	614	4.14
地方債	337	399	62	18.59
社債	9,315	10,725	1,409	15.13
政府保証債	105	—	△105	△100.00
公社公団債	1,286	1,235	△51	△3.99
金融債	732	897	164	22.49
事業債	7,191	8,592	1,401	19.48
新株予約権付社債	—	—	—	—
株式	109	120	10	9.79
外国証券	1,380	2,326	946	68.57
投資信託	538	426	△111	△20.75
その他の証券	53	53	0	0
合計	26,582	29,514	2,932	11.03

(注)1.増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

## 預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度
期末預証率	26.36	29.43
期中平均預証率	24.20	26.99

(注)1. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 有価証券の残存期間別残高

平成22年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	1,608	1,377	1,816	3,218	7,402	—	—	15,423
地方債	—	101	—	—	299	—	—	401
社債	1,809	3,754	4,726	—	—	—	—	10,291
株式	—	—	—	—	—	—	119	119
外国証券	299	498	299	—	—	79	—	1,177
その他の証券	—	—	245	—	—	—	237	482

平成23年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	470	1,706	2,435	5,672	6,175	—	—	16,460
地方債	100	—	—	—	310	—	—	410
社債	2,308	3,955	4,817	199	—	—	—	11,281
株式	—	—	—	—	—	—	130	130
外国証券	1,100	998	698	—	—	85	—	2,882
その他の証券	—	—	156	—	—	—	149	306

## 有価証券等の時価の情報等

## 有価証券の時価の情報等

## 1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	平成22年度			平成23年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
超えるもの 時価が貸借対 照表計上額を	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	その他	1,600	1,600	0	2,900	2,902
	小計	1,600	1,601	0	2,900	2,902
超えないもの 時価が貸借対 照表計上額を	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	その他	300	300	—	—	—
	小計	300	300	—	—	—
合計	1,900	1,900	0	2,900	2,902	2

## 2 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	平成22年度			平成23年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
取得原価を超えないもの 貸借対照表計上額が	株式	66	49	17	82	63	19
	債券	22,266	21,849	416	27,058	26,442	615
	国債	13,360	13,048	312	16,260	15,741	518
	地方債	305	299	5	410	399	11
	社債	8,600	8,501	99	10,386	10,300	85
	その他	564	553	11	1,297	1,283	14
	小計	22,898	22,452	445	28,438	27,789	648
取得原価を超えないもの 貸借対照表計上額が取	株式	5	6	▲1	—	—	—
	債券	3,850	3,890	▲40	1,094	1,100	▲5
	国債	2,063	2,090	▲27	200	200	▲0
	地方債	96	99	▲3	—	—	—
	社債	1,690	1,699	▲9	894	900	▲5
	その他	1,095	1,165	▲69	1,891	1,929	▲38
	小計	4,951	5,062	▲110	2,985	3,029	▲44
合計	27,849	27,514	334	31,424	30,819	604	

(注) 1) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等にもとづいております。

2) 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 3 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

内容	貸借対照表計上額	
	平成22年度	平成23年度
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	46	47

## 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

平成22年度		平成23年度	
取得原価	貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額
400	400	400	400

(注) 1. 金銭の信託の区分は「その他目的」です。

2. 「その他目的の金銭の信託」は時価のない合同運用指定金銭信託です。

## 第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引と預金等を組合せた商品にかかるもの)

平成22年度および平成23年度

- 金利関連取引…該当ございません
- 外為関連取引…該当ございません
- 株式関連取引…該当ございません

- 債券関連取引…該当ございません
- 商品関連取引…該当ございません
- クレジットデリバティブ取引…該当ございません

## 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成22年度	115	140	—	115	140
	平成23年度	140	105	—	140	105
個別貸倒引当金	平成22年度	675	581	85	590	581
	平成23年度	581	544	135	445	544
合 計	平成22年度	790	721	85	705	721
	平成23年度	721	650	135	585	650

## 貸出金償却額

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
貸 出 金 償 却 額	142,135	29,241

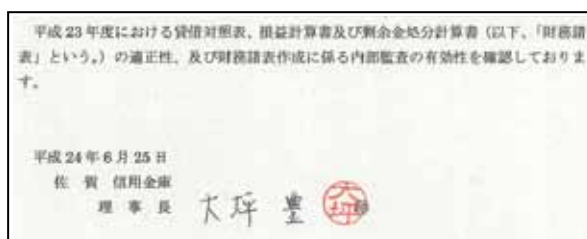
### ● 会計監査人による監査

平成13年3月22日付で「信用金庫法施行令」が改正され、預金量500億円以上の信用金庫に外部監査制度の導入と常勤監事の設置が義務づけられました。当金庫は平成13年度から、この対象金庫になりました。

監査法人につきましては、新日本有限責任監査法人殿と監査業務契約を締結しております。

第62期(平成22年度)及び第63期(平成23年度)の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性についての確認書謄本



## その他

### ■ 退職給付会計

#### 1 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区 分	金 額	注 記 事 項
退 職 給 付 債 務 (A)	1,015,298	
年 金 資 産 (B)	757,189	1.割引率 2.00%
前 払 年 金 費 用 (△)(C)	—	期待運用収益率 2.00%
未 認 識 過 去 勤 務 債 務 (D)	△ 5,146	2.退職給付見込み額の期間配分方法 期間定額基準
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異 (E)	39,968	3.過去勤務債務の処理年数 5年
そ の 他 (会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 未 処 理 額) (F)	—	4.数理計算上の差異の処理年数 10年
退 職 給 付 引 当 金 (A - B - C - D - E - F)	223,287	5.その他 —

#### 2 退職給付費用等に関する事項

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
期 首 退 職 給 付 引 当 金 残 高 (A)	236,997	240,091
勤 務 費 用	46,853	43,566
利 息 費 用	23,223	20,549
期 待 運 用 収 益 (△)	15,571	14,514
過 去 勤 務 債 務 の 費 用 処 理 額	△ 1,816	△ 1,816
数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	31,803	14,127
会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 処 理 額	—	—
そ の 他	—	—
退 職 給 付 費 用 計 (B)	84,492	61,911
退 職 給 付 支 払 額	—	—
掛 け 金 等 支 払 額	81,397	78,715
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 計 (C)	81,397	78,715
期 末 退 職 給 付 引 当 金 残 高 (A+B-C)	240,091	223,287

### ■ 報酬体系について

#### 1 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

##### (1) 報酬体系の概要

##### 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

##### 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 金額

##### (2) 平成23年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払い総額
対 象 役 員 に 対 す る 報 酬 等	77

(注) 1. 対象役員に該当する理事は5名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」65百万円、「退職慰労金」11百万円となっております。

なお、平成23年度は「賞与」は支払っておりません。

「退職慰労金」は、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の金額です。

##### (3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

#### 2 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成23年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、平成23年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 平成23年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。